

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 奈良県

農 業 委 員 会 名 : 河合町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	106	33	33			139
経営耕地面積	73	18	5	13		90
遊休農地面積	4.4	1.0	1.0			5.4
農地台帳面積	168.3	58.7	58.7			227.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	318
自給的農家数	197
販売農家数	121
主業農家数	4
準主業農家数	16
副業的農家数	101

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	159
女性	68
40代以下	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	14
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	139 ha	10.1 ha	7.3 %
課 題	農業者の減少・高齢化による耕作放棄地の増加が課題になっているが、担い手への利用集積について、担い手の現状を踏まえ、早急に検討しなければならない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
10.9 ha	11.8 ha	1.7 ha	108.3 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員・農地利用最適化推進委員が連携し、農地の貸借情報を集約し、担い手への情報提供及びあっせん活動を行う。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進の活動により、農地中間管理機構などと連携し、認定農業者に対し、大規模な農地の集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成
活動に対する評価	農地情報を集約し、認定農業者へ1.7haの新規集積につながったので、今後も引き続き集積活動を行っていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	2 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.28 ha	0.1 ha	0.4 ha
課 題	農業者の減少・高齢化による耕作放棄地が増加する中、新規就農者の掘り起こしや育成、法人等への農地の情報提供やあっせん活動が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	2 経営体	200.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.1 ha	1.8 ha	1,800.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	荒廃農地活用事業(たんぼの楽耕)の参加者から新規就農者を掘り起こし、育成し、農地のあっせん等を行う。農地中間管理機構と連携し活動する。
活動実績	荒廃農地活用事業(たんぼの楽耕)に興味をもった方から、新規就農の問い合わせがあり、農地のあっせんを行った。また令和3年度の荒廃農地活用事業にも参加され、さらに営農技術の向上を図る。また、認定農業者にも大規模農地のあっせんを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成
活動に対する評価	荒廃農地活用事業(たんぼの楽耕)に興味をもった新規就農者(1件目)に0.1haの農地のあっせんを実施。認定農業者(2件目)に、1.7haの農地のあっせんを実施。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	144.4 ha	5.4 ha	3.7 %
課 題	遊休農地調査のデータに基づき、担い手への情報提供及びあっせん活動を行う。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.3 ha	0.03 ha	2.3 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	30 人	8月～10月	10月～12月
	調査方法	関係データ入力後の地図を作成し、農地利用最適化推進委員と農業委員、地元農業者と連携し現地確認を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～2月		
活動実績	その他の活動	荒廃農地活用事業(たんぼの楽耕)を実施。遊休農地を再生し、都市住民へ農業体験を行い、新規就農者を掘り起こし育成し、遊休農地解消及び発生防止に繋げる。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30 人	9月～10月	11月～12月
	農地の利用意向調査	12月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 99 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 5.4 ha	調査面積: 0.0 ha	調査面積: 0.0 ha
	その他の活動	荒廃農地活用事業(たんぼの楽耕)を実施。遊休農地を再生し、都市住民へ農業体験を行い、新規就農者を掘り起こし育成し、遊休農地解消及び発生防止に繋げる。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	未達成
活動に対する評価	遊休農地が解消された農地もあるが、新規で発生した遊休農地もあり、結果未達成となったが、引き続き農地パトロールや意向調査を実施し、遊休農地対策に取り組んでいく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	139 ha	0.0 ha
課 題	無断転用の現状把握。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	無断転用の発生を予防する為、農地利用最適化推進委員と農業委員が連携し、農地パトロールを行う。
活動実績	農地利用最適化推進委員と農業委員による農地パトロール時に、違反転用の早期発見、解決につなげる。
活動に対する評価	毎年実施する農地パトロール時に確認することで、効率よく違反転用の発生防止に取り組む。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 20 件、うち許可 20 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区農業委員会委員による申請者への事実確認等の実施。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	地区農業委員会委員による事前調査委員会及び定例会での説明を実施。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	審議結果等は公表。審議内容は個人情報保護により未公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 12 日	処理期間(平均)	12 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 7 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区農業委員会委員による申請者への事実確認等の実施。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	地区農業委員会委員による事前調査委員会及び定例会での説明を実施。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	審議結果等は公表。審議内容は個人情報保護により未公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		〇〇 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 13 件	公表時期 令和 3年 4月
		情報の提供方法： 農業会議提出資料	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 20 件	取りまとめ時期 令和 3年 4月
		情報の提供方法： 窓口で情報提供	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	6.8 ha
		データ更新： 農業委員会申請、年1回の住基・固定資産データの照合	
		公表： 農地情報公開システムを活用	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 農業者の高齢化による、遊休農地の増加と担い手不足の問題。</p> <p>〈対処内容〉 農地利用状況調査、意向調査による農地中間管理機構への農地情報の集約。 荒廃農地活用事業による、新規就農者の掘り起こし及び育成を実施。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 特になし。</p> <p>〈対処内容〉 特になし。</p>

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局で備え付け。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している